

特集1

仙台市ガス局で業務用・工業用のお客さまを担当するのには、営業推進都市エネルギー・営業課、エネルギー推進係は業務用ガス料金や天然ガス自動車の普及、エネルギー技術係は業務用ガス設備工事、そしてエネルギー営業係が新規開発と燃料転換の営業を行う。

ガス販売量は、2010年度実績で家庭用1億559万8000m³、業務用3205万9000m³、工業用1億13万1000m³、その他367万2000m³、卸供給503万4000m³(46MJ/m³)、かつては家庭用が多数を占めたが、1997年8月から2004年10月にかけて実施した熱量変更以降、業務用・工業用の用途が増え、現在は業務用・工業用の販売量が家庭用を上回るまでになっている。

「工業用のお客さまは、仙台港地区と北部の工業団地に集約しています。大きな工場は少ないですが、熱変換、10数件の燃料転換に成功しました」と語るの

仙台市ガス局
震災で節電意識高まる
天然ガスシフトシンプホでPR



大友課長



森永係長

「エネルギー営業課の大友光平課長は、油からの転換がほとんどで、天然ガスの環境性維持管理のしやすさをお客さまに受け入れられた。」「エネルギーがかかる話なので、補助金の併せて提案し、採用していただきました。」(大友課長)

「震災後は、工場は津波を受け、12月まで稼働できず、その間、新潟からのパイプラインで供給を継続した。」「リスク回避のため、LNGとパイプラインの両方

「4年前まで産業用は独立した部で活動していましたが、熱変換10年で燃料転換が進み、潜在需要が少なくなってきたので規模を縮小しました。民生用と一緒になったので、人材とノウハウの共有がまま。現在、産業用は7人営業からサービスまで担当しています」と語るのは、工業用開発グループマネジャーの梶原直さんだ。

「同社は業務用より工業用の販売が多い。2011年のガス販売量は5億2415万m³のうち、工業用が約52%を占める。」「熱変換後はプロパンから、次は油からの転換を進

「工業用のお客さまは、仙台港地区と北部の工業団地に集約しています。大きな工場は少ないですが、熱変換、10数件の燃料転換に成功しました」と語るの

「震災後は、工場は津波を受け、12月まで稼働できず、その間、新潟からのパイプラインで供給を継続した。」「リスク回避のため、LNGとパイプラインの両方

「震災後は、工場は津波を受け、12月まで稼働できず、その間、新潟からのパイプラインで供給を継続した。」「リスク回避のため、LNGとパイプラインの両方

「震災後は、工場は津波を受け、12月まで稼働できず、その間、新潟からのパイプラインで供給を継続した。」「リスク回避のため、LNGとパイプラインの両方

「震災後は、工場は津波を受け、12月まで稼働できず、その間、新潟からのパイプラインで供給を継続した。」「リスク回避のため、LNGとパイプラインの両方

「震災後は、工場は津波を受け、12月まで稼働できず、その間、新潟からのパイプラインで供給を継続した。」「リスク回避のため、LNGとパイプラインの両方

「震災後は、工場は津波を受け、12月まで稼働できず、その間、新潟からのパイプラインで供給を継続した。」「リスク回避のため、LNGとパイプラインの両方

「震災後は、工場は津波を受け、12月まで稼働できず、その間、新潟からのパイプラインで供給を継続した。」「リスク回避のため、LNGとパイプラインの両方

「震災後は、工場は津波を受け、12月まで稼働できず、その間、新潟からのパイプラインで供給を継続した。」「リスク回避のため、LNGとパイプラインの両方

「震災後は、工場は津波を受け、12月まで稼働できず、その間、新潟からのパイプラインで供給を継続した。」「リスク回避のため、LNGとパイプラインの両方

「震災後は、工場は津波を受け、12月まで稼働できず、その間、新潟からのパイプラインで供給を継続した。」「リスク回避のため、LNGとパイプラインの両方

「震災後は、工場は津波を受け、12月まで稼働できず、その間、新潟からのパイプラインで供給を継続した。」「リスク回避のため、LNGとパイプラインの両方

「震災後は、工場は津波を受け、12月まで稼働できず、その間、新潟からのパイプラインで供給を継続した。」「リスク回避のため、LNGとパイプラインの両方

「震災後は、工場は津波を受け、12月まで稼働できず、その間、新潟からのパイプラインで供給を継続した。」「リスク回避のため、LNGとパイプラインの両方

「震災後は、工場は津波を受け、12月まで稼働できず、その間、新潟からのパイプラインで供給を継続した。」「リスク回避のため、LNGとパイプラインの両方

「震災後は、工場は津波を受け、12月まで稼働できず、その間、新潟からのパイプラインで供給を継続した。」「リスク回避のため、LNGとパイプラインの両方

「震災後は、工場は津波を受け、12月まで稼働できず、その間、新潟からのパイプラインで供給を継続した。」「リスク回避のため、LNGとパイプラインの両方

「震災後は、工場は津波を受け、12月まで稼働できず、その間、新潟からのパイプラインで供給を継続した。」「リスク回避のため、LNGとパイプラインの両方

「震災後は、工場は津波を受け、12月まで稼働できず、その間、新潟からのパイプラインで供給を継続した。」「リスク回避のため、LNGとパイプラインの両方

「震災後は、工場は津波を受け、12月まで稼働できず、その間、新潟からのパイプラインで供給を継続した。」「リスク回避のため、LNGとパイプラインの両方

「震災後は、工場は津波を受け、12月まで稼働できず、その間、新潟からのパイプラインで供給を継続した。」「リスク回避のため、LNGとパイプラインの両方

「震災後は、工場は津波を受け、12月まで稼働できず、その間、新潟からのパイプラインで供給を継続した。」「リスク回避のため、LNGとパイプラインの両方

「震災後は、工場は津波を受け、12月まで稼働できず、その間、新潟からのパイプラインで供給を継続した。」「リスク回避のため、LNGとパイプラインの両方

「震災後は、工場は津波を受け、12月まで稼働できず、その間、新潟からのパイプラインで供給を継続した。」「リスク回避のため、LNGとパイプラインの両方

「震災後は、工場は津波を受け、12月まで稼働できず、その間、新潟からのパイプラインで供給を継続した。」「リスク回避のため、LNGとパイプラインの両方

中部ガス
静浜幹線に期待
BCP対策でコージェネも

中部ガスの供給エリアは愛知・静岡両県にまたがる豊橋市、豊川市、蒲郡市、田原市、浜松市、湖西市、磐田市の7市。中でも豊橋市、浜松市はこの地域の中心核都市として発展し、自動車産業等の工場が多い。「日本のモノ作りの集積地」と呼ばれるこの地域に、静岡と浜松をつなぐ静浜幹線が2013年に開通する予定だ。現在、同社は東部ガスから卸供給を受けているが、静浜幹線完成後

静浜幹線に期待
BCP対策でコージェネも

「国も補助金メニューを増やしたりしているので、天然ガスシフトと復旧・復興を合わせ進めていきたい」と話す大友課長。まずは7月17日、仙台市で開かれる「天然ガス・日本ガス協会主催」にお客さまを招き、東北地方の復興や地域活性化に向け、天然ガスと都市ガス業界果たすべき役割についてヒールしていく考えだ。

静浜幹線に期待
BCP対策でコージェネも

「国も補助金メニューを増やしたりしているので、天然ガスシフトと復旧・復興を合わせ進めていきたい」と話す大友課長。まずは7月17日、仙台市で開かれる「天然ガス・日本ガス協会主催」にお客さまを招き、東北地方の復興や地域活性化に向け、天然ガスと都市ガス業界果たすべき役割についてヒールしていく考えだ。

静浜幹線に期待
BCP対策でコージェネも

「国も補助金メニューを増やしたりしているので、天然ガスシフトと復旧・復興を合わせ進めていきたい」と話す大友課長。まずは7月17日、仙台市で開かれる「天然ガス・日本ガス協会主催」にお客さまを招き、東北地方の復興や地域活性化に向け、天然ガスと都市ガス業界果たすべき役割についてヒールしていく考えだ。

静浜幹線に期待
BCP対策でコージェネも

「国も補助金メニューを増やしたりしているので、天然ガスシフトと復旧・復興を合わせ進めていきたい」と話す大友課長。まずは7月17日、仙台市で開かれる「天然ガス・日本ガス協会主催」にお客さまを招き、東北地方の復興や地域活性化に向け、天然ガスと都市ガス業界果たすべき役割についてヒールしていく考えだ。

ガスメーター一筋50年 ガス事業に奉仕するガスメーター

より小さく、より軽く。

新型家庭用マイコンメーター J型

【器種】JB1、JB1.6、JB2.5、JB4、JB6、JS1、JS1.6、JS2.5、JS4、JS6

小型・軽量で、使用最大流量1m³/h型から、6m³/h型まで、一筐体で対応できます。将来の未修理メーター在庫管理が飛躍的に簡便になり、修理コストの削減も期待できます。復帰軸ボックスと弁座を上ケースと一体製造し、接着剤が不要で信頼性が向上します。

環境負荷の低減活動を通じ経営基盤の安定と地球環境保全に努め、環境管理システムを確立し、豊かな地球環境の実現に貢献してまいります。

ISO 14001 認証取得

当社は環境に関するISO14001(国際標準化機構が定めるISO14001環境マネジメントシステムの国際規格)を2006年4月26日に取得いたしました。

新しい未来に向かって!

株式会社 竹中製作所

〒272-0033千葉県市川市市川南5-1-33
TEL.047-323-2188(代) FAX.047-322-7629

ガスメーター指定製造事業者
http://www.i-takenaka.co.jp/

クリーンエネルギーを運ぶ
NCKの導管材料

もっと遠く、もっと広く、

ガス用ポリエチレン管
ダクタイル鑄鉄管・異形管
鑄鉄製メカニカル継手
ハルボックス鉄蓋
割りスリーブ
PTMセンサ
KTMセンサ

東京事務所 〒104-0045 東京都中央区築地 2-12-10
築地 MFビル 26号館 2階
本社・工場 〒346-0193 埼玉県久喜市菖蒲町昭和1

●ガス営業部 ☎03-3546-7672 FAX 03-3546-7692
●本社・工場 ☎0480-85-1101(代)
●北海道支社 ☎011-871-4445 ●東北支社 ☎022-263-2731 ●中部支社 ☎052-582-9808 ●九州支社 ☎092-282-0201

特集1

提案力・転換力つけ天然ガスシフト実現

天然ガス燃料転換促進センターとは

2010年6月に閣議決定された「エネルギー基本計画」で、天然ガス利用促進策として「産業用のガスシフト(現状10%)を2020年までに5割以上、2030年までに倍増を目指す」と記載された。

一方、2011年3月の東日本大震災による福島第一原子力発電所の事故で、日本のエネルギーを取り巻く状況は大きく変化し、省CO₂で省エネ効果の高い天然ガスの普及拡大が求められている。現在見直しが行われている「エネルギー基本計画」でも天然ガスへの期待はますます高まっている。

日本ガス協会は、国の政策であり、省CO₂で省エネに資する「天然ガスシフト」を全国で展開していくため、11年10月、エネルギーシステム内に「天然ガス燃料転換促進センター」を設置。天然ガス燃料転換・天然ガスの高利用率にかかわる全国の都市ガス事業者のエン지니어リング力強化、都市ガス事業者

教育と広報に注力 個別のニーズにも対応

日本のエネルギー政策として明記された天然ガスシフト。東日本大震災以降、エネルギー需給に大きな変化が起きている中、天然ガスシフトの方向性はますます重要性を増している。こうした中、日本ガス協会は昨年10月「天然ガス燃料転換促進センター」を設置し、全国に視野を広げた活動を展開している。同センターの活動と、燃料転換に積極的な仙台市ガス局、中部ガス、広島ガスの取り組みを紹介する。

天然ガス燃料転換促進センターは昨年度、人材育成としてボイラー転換講習会と燃費省エネ講習会を東京、名古屋、大阪の3会場で開催した。

産業用の燃料転換で視野が広がるのは、ボイラーだ。ボイラー転換講習会ではボイラーの基礎知識から省エネを絡めた燃料転換の提案手法、活用できる補助金、天然ガスの政策的な置き換えなど、幅広い内容を座学を行った。

初めての試みだったが、すべてを網羅する内容で、参加事業者には「これまでにない知識を得た」と好評だった。今年度は、全

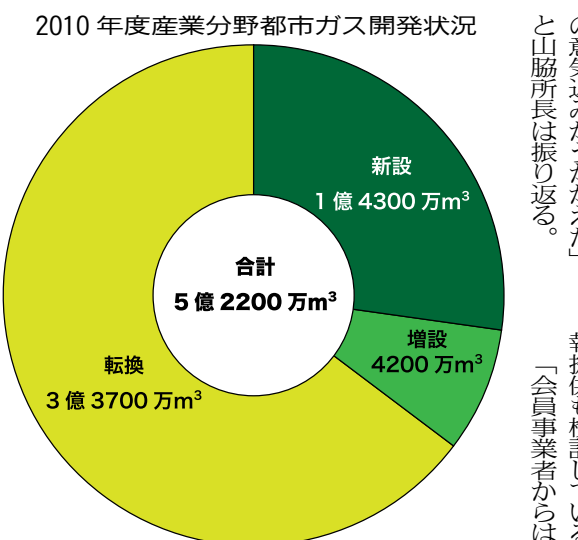


メーカーによる燃費省エネ講習会では実機を前に知識を深めた(今年3月、名古屋会場)



ボイラー転換講習会の各会場には多くの参加者が集まった(昨年12月、東京会場)

日本ガス協会は、昨年10月に発表した「2030年ビジョン」で、2030年の産業分野の天然ガスシフトを25%以上、エネルギー基本計画より高い目標を示した。CO₂削減の3000万kW、ガス空調の2600



0万kWと合わせ、産業用の天然ガスシフトの進展に業界界が努めていくとしている。

天然ガスシフトに注目が集まる一因として忘れてならないのは、環境性というメリットだ。原発事故以降、CO₂の話がトーンダウンしているが、温暖化防止という意味からも天然ガ

現場では対油や対LPGで天然ガスの環境優位性や価格安定性が訴求点になるが、より省CO₂で省エネを進める中では、重要なポイントだ。そこで、ボイラー転換講習会とは別に、実機を使ってウハウウを学ぶ「燃費省エネ講習会」も実施した。

「メーカー・エン지니어、TLE」に協力してもらい、実際にシステムトラブルの実機を見ながら学んだ。お客さまへの省エネ提案手法が分かったと好評だったと山脇所長。ほぼ定員いっぱい(45事業者、67人が参加した)。

今年度は講習会は継続して開催するが、一方でより事業者ニーズに合わせた情報提供も検討している。「会員事業者からはボイ

業界挙げた取り組みに 山脇武志 所長

「天然ガス燃料転換促進センター」で、燃費省エネ講習会を開催した。現場では対油や対LPGで天然ガスの環境優位性や価格安定性が訴求点になるが、より省CO₂で省エネを進める中では、重要なポイントだ。そこで、ボイラー転換講習会とは別に、実機を使ってウハウウを学ぶ「燃費省エネ講習会」も実施した。

「このWG内で共有化したノウハウなども、会員事業者が伝えていこう」とい。そして提案力と転換力をつけ、天然ガスシフトの促進につなげてほしい」と山脇所長は話している。

実績があったのは、約70事業者だった。中、産業用の新規はどのくらいかという点も、その中で燃料転換の実績を挙げた。家庭用のお客さまが多い事業者さんという数字は多いが、この数字を年々増やしたい。この数字を年々増やしたい。この数字を年々増やしたい。

燃費省エネ講習会を開催した。現場では対油や対LPGで天然ガスの環境優位性や価格安定性が訴求点になるが、より省CO₂で省エネを進める中では、重要なポイントだ。そこで、ボイラー転換講習会とは別に、実機を使ってウハウウを学ぶ「燃費省エネ講習会」も実施した。

燃費省エネ講習会を開催した。現場では対油や対LPGで天然ガスの環境優位性や価格安定性が訴求点になるが、より省CO₂で省エネを進める中では、重要なポイントだ。そこで、ボイラー転換講習会とは別に、実機を使ってウハウウを学ぶ「燃費省エネ講習会」も実施した。

2011年度エネルギー使用合理化事業者支援補助金(民間団体等分)

項目	数値
交付決定件数	398件(申請件数555件)
交付予定金額	39億7800万円
原油換算燃料削減量	9,550.5kl/年
二酸化炭素削減削減量	191,837.4t-CO ₂ /年

燃料種別	原油換算消費量(kl/年)	構成比	CO ₂ 排出量(t)	構成比
灯油	16,227.0	6.9%	42,863.3	6.8%
A重油	161,974.1	68.9%	435,060.0	69.3%
B重油	223.8	0.1%	620.1	0.1%
C重油	45,116.0	19.2%	125,030.5	19.9%
LPG	5,939.5	2.5%	13,590.5	2.2%
LNG	0.0	0.0%	0.0	0.0%
都市ガス	5,449.9	2.3%	10,533.6	1.7%
その他	0.0	0.0%	0.0	0.0%
合計	234,930.3	100.0%	627,498.0	100.0%

燃料種別	原油換算消費量(kl/年)	構成比	CO ₂ 排出量(t)	構成比
LNG	38,463.7	17.1%	74,284.3	17.1%
都市ガス	186,914.6	82.9%	361,377.3	82.9%
合計	225,378.3	100.0%	435,661.6	100.0%

更新・改造前設備	事業数	構成比
工業炉	31	6.8%
ボイラー	352	77.2%
空調/冷温水機	73	16.0%
自家発電設備	0	0.0%
合計	456	100.0%

※申請に複数の設備が含まれている案件があるため、合計値は事業の集計値とは異なる。(都市ガス振興センター資料より作成)

ネジ配管補修工法 内管スプレー

工事不要 壁の中や床下など、露出していないガス管の漏れの修理が可能。ガス管を露出するための工事は不要です。

簡単修理 ガス栓から管内にシール剤を噴霧(2秒)して漏れを止めますので、修理を簡単にできます。

2m射程 予想される漏洩位置がスプレー口から2m以内であれば、シール剤が届き、修理が可能です。

※ガスメーター・ヒューズガス栓およびスプレー後にガスアップできないガス栓は取外してから施工します。なお、腐食漏れのある配管には適用できません。施工に際しては、取り扱い説明書をご確認ください。

項目	内容
ガス種	都市ガス・LPGガス
配管位置	灯内管内、いんべい部 ※地中埋設部を除く
漏れ形態	ネジ漏れ(劣化、ゆるみ) ※腐食、破損を除く
ゲージ降下量	0.20kPa以下/2分 ※負荷圧力3.0kPa
管径	32A以下
シール範囲	ガス栓等の噴射位置より2m
圧力	低圧(10kPa以下)
適用場所	ボックスガス栓下部、台所ホースガス栓下部等の漏れ

新和産業株式会社 TEL.06-6683-0701

コスモスの警報器が CO中毒から飲食店の厨房を守ります

業務用厨房の環境に適した警報性能

血中の一酸化炭素ヘモグロビン(COHb)濃度を推定することで、一過性のCOの発生では警報を出すことなく(早鳴りせず)、人体に危険な影響を与える環境に達したときのみ警報します。

■お客様の設置環境に合わせて2種類の音声内容からお選び頂けます。
■中国語の警報音声も選択可能です。

業務用換気警報器 XC-405EG

※ソフト音声選択時、ハード音声の場合は「ピッポピッポッ 空気が汚れています 換気してください」

新コスモス電機株式会社 URL: http://www.new-cosmos.co.jp

オール九州で電化対抗

迅速な情報共有やテーマイベント実施

電化傾向が続く九州部会では、オール電化対抗に特化した営業研修会を7月7日から開催する。所属事業者の支援活動に力を入れた。しかし、日増しに大きくなる電化の波に、個々の事業者単位の活動だけでは限界を感じている。そこで九州部会内の事業者が任意組織「都市ガス普及促進情報連絡会(九州ネットワーク29)」を立ち上げ、電化対策を積極的に展開している。

09年度末、九州部会主催のオール電化対抗プログラム「オール電化対抗プログラム」が最終日を迎え、参加者から「電化対抗の体制を組織化したい」という声が上がった。九州部会には有志を集めて組織化を検討、その結果、九州ネットワーク29の結成を決定した。10年2月17日に開催した九州部会の業務委員会、設立の趣旨が説明され、部会としての支援を了承した。

10年2月22日、久留米ガス、九州ガス、大分ガス、宮崎ガス、南海ガス、日本ガスの6社が発起事業者となり、福岡市に54人が集まって発足会を開催した。九州部会の29事業者(現在は28事業者)のうち、20事業者が参加を表明した。発起6事業者に南日本ガス、筑紫ガスを加えた事業者で幹事会を結成し、西部方

九州部会



の協力を得ながら活動している。幹事会の主要メンバーの大半は、九州燃発共同会に参加経験がある中堅社員。九州ネットワーク29の活動を通じて、一丸となって電化対抗に取り組むという。

九州部会の中野事務局長は「九州ネットワーク29の活動の最大の特徴は、その協力を得ながら活動している。幹事会の主要メンバーの大半は、九州燃発共同会に参加経験がある中堅社員。九州ネットワーク29の活動を通じて、一丸となって電化対抗に取り組むという。」

九州部会の中野事務局長は「九州ネットワーク29の活動の最大の特徴は、その協力を得ながら活動している。幹事会の主要メンバーの大半は、九州燃発共同会に参加経験がある中堅社員。九州ネットワーク29の活動を通じて、一丸となって電化対抗に取り組むという。」



(前列左から) 中野事務局長、吉田マネージャー、内田課長、常任部長、田中係長、廣瀬課長、隈元リーダー

の時点でも重要な課題を洗い出し、その課題の解決に向けて迅速な行動を行うことである」と説明する。

8、9月に他事業者のオール電化対策を学ぶため埼玉県ガス協会や入間ガス、東武ガス、武州ガスを訪問し、視察の成果は、毎年年度末に九州部会が開催する

幹事会では全事業者共通で取り組む可能なテーマを検討した。料理教室を活用した電化対抗がポイントだ。12年1月19、20日に宮崎ガスで「料理教室充実を目指す戦略会議」を開催。同会議には36人が参加。筑紫ガス、九州ガス、宮崎ガス、日本ガスが料理教室の活用事例を紹介するとともに、シールームで調理実演も行った。

「各社の取り組み紹介にとどまらず、料理教室担当のネットワークができれば有効な電化対策になると考え、各事業者の女性社員を中心に集まってもらった」と宮崎ガス営業部長は戦略会議の目的を話した。

狙いは中分ガスは、戦略会議を機に大分ガスは、今年3月にオープンしたシールームで7月から料理教室の開催を決定。シールームを設置していない事業者でも展示会などで料理教室を開催する動きが出てくる。また、事業者間で女性社員の交流が始まった。

日本ガス地域サービスグループがカスターマーサポート担当の隈元秀一リーダーは「宮崎ガスの女性社員が当社を訪問し、情報交換を実施済み。男性社員30人の半数は、甲種ガス主任技術者の資格を取得している。」(片山 浩樹)

「当社の経営理念は『安全・安定・安心』。保安の確保は当グループの最も重要な責務であり、そのためには人材と設備の両方が重要だ。」

吉田正徳取締役供給部長はこう語る。

「不測の事態があっても大きな事故に至らせない対応ができるかどうかが、その場に居合わせた個人の能力にかかっています。事故を防ぐ能力は、知識をベースにした訓練で育まれる。それは教育で訓練です。」

宿日直者の訓練の様子

保安活動報告

保安向上への取り組み

越後天然ガス



需要家保安の訓練施設

越後天然ガス(小出)社長 需要家保安3万3500件は、人材育成と設備形成の両面から保安の徹底を図っている。低圧本支管の耐震化率は92.2%及び、日本ガス協会の2030年目標である30%を既に達成した。長年にわたり積極的な導管投資を積み重ねてきた成果だ。公営事業者から譲受した一部地域を除き、需要家の灯外内管まで電気防食を実施済み。男性正社員30人の半数は、甲種ガス主任技術者の資格を取得している。」(吉田取締役)

「合格者には相当のお祝い金を出し、社内奨励で受験者同士の競争意識を高めるなどの工夫をしています。」(吉田取締役)

耐震化率92%を達成

社員の4割が甲種を取得



吉田取締役

「導管」をガス会社の最大の資産」という考えが徹底している。

「黒管(めっきなし鋼管)、白管をそのまま埋めたのでは腐食するのが当然。それではいけない。このことが初代社長の考えでして、しかし当時、アスファルトジョイント巻き鋼管は100A以上しか市販されていなかった。80A以下は、1953年から自分たちで鋼管にアスファルトジョイントを巻いて埋設していました。」(吉田取締役)

ポリエチレン被覆鋼管は72年に採用。ねじ接合は78年にメカニカル継手切り替え、P.B管は85年に採用した。85年から91年まで7年かけて灯外内管を含む全導管網の電気防食を完了。経年内管は04年に公営事業者から譲り受けた小須戸地区に約1000本を残すのみだ(保安上重要な建物は14件)。

同地区に残っていたねずみ鉄管は譲受翌年の05年に、白ガス本支管は2010年に取り換えを完了した。この徹底した取り組みが耐震化率92.2%という現在の姿につながっている。ねじ接合配管4万5489本は計画的にP.Bへの入れ替えを進めている。

とにかく導管への投資は惜しまない。現在は、大口工業用が多く販売量の約4割を占める五泉地区への安定供給に万全を期すため、全長10・7kmの第2輸送ラインを建設中で11月に完成する予定。主要な低圧管のループ化も進めている。

「今後は緊急停止バルブの遠隔遮断システムやロックアウト遠隔監視システムの導入を検討していきたい。」(吉田取締役)

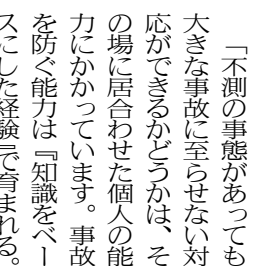


鉄の歴史館(岩手県釜石市)



撮影:川村典幸

釜石は、南部藩士・大島高任が1857年に日本で初めて近代製鉄法による鉄づくり成功した「鉄の町」です。大島はその2年前、石炭ガスの照明利用に成功した。ガス灯の始祖でもあります。高台にあり、津波の難を逃れた鉄の歴史館では、彼を顕彰するガス灯が、鉄製の鋳のモニュメントとともに街の復興を見守っています。



宿日直者の訓練の様子

「春には、家庭の台所を模した訓練施設を設けました。現場で出会う多くのガス栓を設置し、漏洩調査や消費機器点検の実習ができます(池田康男供給部保安グループマネージャー)

「導管」をガス会社の最大の資産」という考えが徹底している。

「黒管(めっきなし鋼管)、白管をそのまま埋めたのでは腐食するのが当然。それではいけない。このことが初代社長の考えでして、しかし当時、アスファルトジョイント巻き鋼管は100A以上しか市販されていなかった。80A以下は、1953年から自分たちで鋼管にアスファルトジョイントを巻いて埋設していました。」(吉田取締役)

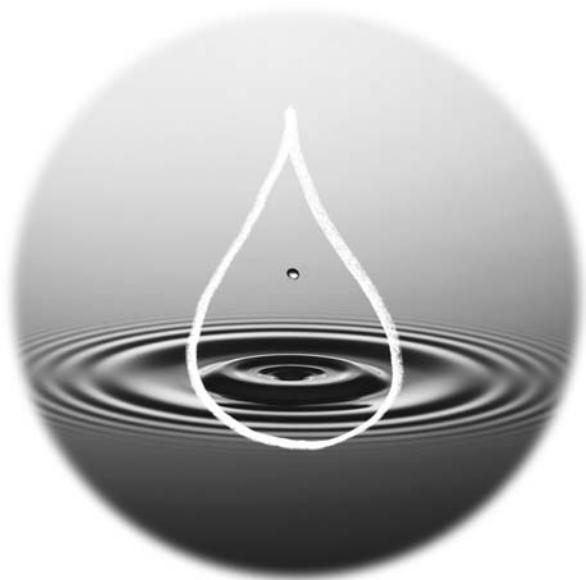
ポリエチレン被覆鋼管は72年に採用。ねじ接合は78年にメカニカル継手切り替え、P.B管は85年に採用した。85年から91年まで7年かけて灯外内管を含む全導管網の電気防食を完了。経年内管は04年に公営事業者から譲り受けた小須戸地区に約1000本を残すのみだ(保安上重要な建物は14件)。

同地区に残っていたねずみ鉄管は譲受翌年の05年に、白ガス本支管は2010年に取り換えを完了した。この徹底した取り組みが耐震化率92.2%という現在の姿につながっている。ねじ接合配管4万5489本は計画的にP.Bへの入れ替えを進めている。

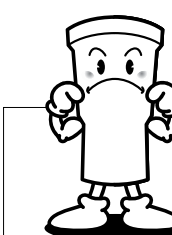
とにかく導管への投資は惜しまない。現在は、大口工業用が多く販売量の約4割を占める五泉地区への安定供給に万全を期すため、全長10・7kmの第2輸送ラインを建設中で11月に完成する予定。主要な低圧管のループ化も進めている。

「今後は緊急停止バルブの遠隔遮断システムやロックアウト遠隔監視システムの導入を検討していきたい。」(吉田取締役)

水と大気と生命の惑星、地球を大切にします。



私たちが暮らす地球。ここには、清らかな水の流れと澄んだ空気、そして様々な生命の営みがあります。この素晴らしい地球を守るため、クリモトにできること。それは、例えば水や電気・ガスといったライフラインに使われるパイプやバルブをはじめ、ゴミ処理プラントやリサイクル機器といった私たちが扱う製品や事業活動を通して、社会と自然の調和をめざすことです。さらに、CO2抑制や廃棄物の再利用・資源化を実現する「ゼロエミッション構想」にも取り組んでいます。人とこの星の未来をみつめながら、暮らすとともに。地球環境を考えるクリモトです。



●継手が伸縮屈曲し、管体応力が緩和
●天候に左右されずに短時間施工を実現
●優れた施工性

クリモト ガス用 GM II型 ガイロ鉄管

株式会社 栗本鐵工所 (パイプシステム営業本部)

本社 〒550-8580 大阪市西区北堀江1丁目12番19号 ☎(06)6538-7641
東京支社 〒105-0004 東京都港区新橋4丁目1番9号 ☎(03)3436-1620
支店 北海道支店: ☎(011)281-3302 東北支店: ☎(022)227-1873
名古屋支店: ☎(052)551-6932 中国支店: ☎(082)222-8201
九州支店: ☎(092)451-6623

モノづくりで未来を創る KURIMOTO

特集2

ソーラーエネルギー利用推進フォーラム 第2フェーズの取り組み

ソーラーエネルギー利用推進フォーラム(会長 中上英後、住環境計画研究所所長)は、ソーラーエネルギーの普及促進に向け、2012年度から2年間を第2フェーズと位置付け、積極的な活動をスタートさせた。これまで3年間の活動成果を基に、導入補助金の獲得や環境価値認証制度の立ち上げ、コストダウンなどを推進する。第2フェーズの取り組みと6月22日のシンポジウムを紹介する。



中上会長

同フォーラムは09年6月、日本ガス体エネルギー普及促進協議会が住宅関連事業者、太陽熱利用機器メーカー、行政、有識者連携し中上会長を会長として設立。住宅建築への太陽熱利用推進のため、普及促進の課題解決に向けた取り組みを進めてきた。主な成果は次の通り。
①商品化された太陽熱温水システムを「SOLAM」の統一名称とし、認知度を高める。
②高品質の向上に向けたデザインコンペの開催。
③「エネルギー削減と施工士認定制度の立ち上げ」標準化を進める。
④「環境価値認証制度」の導入。
⑤「環境価値認証制度」の導入。
⑥「環境価値認証制度」の導入。

補助金獲得、環境価値認証制度確立へ

①「環境価値認証制度」の導入。
②「環境価値認証制度」の導入。
③「環境価値認証制度」の導入。
④「環境価値認証制度」の導入。
⑤「環境価値認証制度」の導入。
⑥「環境価値認証制度」の導入。



ソーラーシンポ&技術セミナーを開催

同フォーラムは6月22日、東京のイノビルで「ソーラーエネルギーシンポ&技術セミナー」を開催した。今回は日独ソーラーデパートと連携し、太陽熱利用の先進国ドイツの普及政策や開発状況の講演、フォーラム各部署の活動報告、パネルディスカッションが行われた。冒頭、広瀬道明日本ガス体エネルギー普及促進協議会会長は「見直しが進められているエネルギーミックスの柱の一つに再生可能エネルギーの開発・利用の最大限の加速がある。まさに太陽熱利用の拡大はこれに貢献している。我々は普及のための課題解決に向け

取り組みを加速していきたく」と挨拶した。来賓の政府関係者は次のように挨拶し、太陽熱利用の推進を述べた。資源エネルギー庁の村上敬亮新エネルギー対策課長は「熱エネルギーの活用が必須。中でも太陽熱は高いポテンシャルがあり、その推進に協力していただきたい。環境省の室石泰弘地球温暖化対策課長は「ソーラーシステムは進歩しており、環境省も公募技術開発競争で応援している。ソーラーエネルギーは今後必ず急激に伸びる分野であり、皆さまの活動が日本の再生可能エネルギー普及に大きな役割を担っていくと確信している。セッションではドイツの事例としてドイツ連邦環境省の事例を紹介した。



ナイツェル氏

とめているが、ゼロエネルギーハウスやライフサイクリングカーやマイナスイオン住宅の現実に向けては断熱だけでは不十分で、再生可能エネルギーの活用が必須。中でも太陽熱は高いポテンシャルがあり、その推進に協力していただきたい。環境省の室石泰弘地球温暖化対策課長は「ソーラーシステムは進歩しており、環境省も公募技術開発競争で応援している。ソーラーエネルギーは今後必ず急激に伸びる分野であり、皆さまの活動が日本の再生可能エネルギー普及に大きな役割を担っていくと確信している。セッションではドイツの事例としてドイツ連邦環境省の事例を紹介した。



秋元教授

環境価値認証制度はオーストラリアの類似制度を参考に制度設計を検討し、15年度には制度化を目指すとした。普及シナリオとしては、戸建ては導入期に促進策と、差額3分の1の補助、普及促進策を講じた。また、太陽熱は90年代前半から補助制度を開始して順調に拡大してきたことを説明。さらなる再生可能エネルギーの普及のため、09年1月には「再生可能エネルギー法」を制定し、20年に熱需要の14%を再生可能エネルギーで賄う目標の取り組みを紹介。新築建物には太陽熱なら15%一定割合の利用を義務付ける制度を説明した。

環境価値認証制度はオーストラリアの類似制度を参考に制度設計を検討し、15年度には制度化を目指すとした。普及シナリオとしては、戸建ては導入期に促進策と、差額3分の1の補助、普及促進策を講じた。また、太陽熱は90年代前半から補助制度を開始して順調に拡大してきたことを説明。さらなる再生可能エネルギーの普及のため、09年1月には「再生可能エネルギー法」を制定し、20年に熱需要の14%を再生可能エネルギーで賄う目標の取り組みを紹介。新築建物には太陽熱なら15%一定割合の利用を義務付ける制度を説明した。

伊藤工機

ガス供給設備メーカーである伊藤工機(東大阪市)は、プロパンガスと空気を最適な比率で混合し、都市ガス13Aを発生する移動式ガス発生設備を製造・販売している。移動式は、東日本震災の復興活動で大活躍した。同社は専用ガバナードも手掛け、都市ガスの普及促進に貢献している。

現在NGXに改称)を東京ガスの提案で開発し、都市ガス向けに導入した。NGXは内部部品の大半を製造数が多いI型と共通にし、短納期、低価格を実現したため、I型商品となったという。現在、全国的に油から天然ガスに燃料転換する場が増加しているため、中庄



専用ガバナードREGIT50

燃料転換や防災支える供給機器メーカー

「現在NGXに改称)を東京ガスの提案で開発し、都市ガス向けに導入した。NGXは内部部品の大半を製造数が多いI型と共通にし、短納期、低価格を実現したため、I型商品となったという。現在、全国的に油から天然ガスに燃料転換する場が増加しているため、中庄

パイロットガバナードの特性(コンパクト、ベンチューリシステム)を備えている点が評価され、03年に日本ガス協会の技術賞、05年には技術大賞を受賞した。東日本震災以降、これまでCOの削減に加え、電力削減のためガスCOJエネ導を検討する場が増え、より大規模

工場での天然ガスへの燃料転換が期待されている。しかし、REGITシリーズは流量が500m³/h程度しか対応できないので、伊藤工機は500m³/h以上に対応できる専用ガバナードの開発に取り組んでおり、都市ガス事業者の燃

とに加え、阪神淡路大震災や中越、中越沖地震などで仮供給に使用されたため災害対策機器として評価が高まった。当初は法規上の問題から、迅速な運用には制限があった。しかし、災害対策機器として有効なため、設置手続きの簡素化や広域融通体制の確立を規制緩和が進み、現在は柔軟に運用できるようになっている。

後、震災発生時の迅速対応を実現に向けて、08年にはガス事業者が移動式を事前に導入するため国から補助金が出ることに、48ガス事業者が約3万台を導入し、普及が拡大した。規制緩和や事前配備の成果は東日本大震災からの復興作業で大いに発揮され、全国からの応援とともに移動式による供給も早期復旧が実現した。

規制緩和により、移動式は自治体も災害対策機器として保有できる。しかし、ガス事業者への普及は進んだが自治体への普及は防災センターや市民病院など教例が少ない。今後、伊藤工機はガス事業者と共同で、全国的な防災体制の強化を目指すため、行政施設向けに移動式の普及を図るという。



軽量分割型の移動式

「早期の製品化を目指す(コンパクトベンチューリシステム)を備えている点が評価され、03年に日本ガス協会の技術賞、05年には技術大賞を受賞した。東日本震災以降、これまでCOの削減に加え、電力削減のためガスCOJエネ導を検討する場が増え、より大規模

工場での天然ガスへの燃料転換が期待されている。しかし、REGITシリーズは流量が500m³/h程度しか対応できないので、伊藤工機は500m³/h以上に対応できる専用ガバナードの開発に取り組んでおり、都市ガス事業者の燃

とに加え、阪神淡路大震災や中越、中越沖地震などで仮供給に使用されたため災害対策機器として評価が高まった。当初は法規上の問題から、迅速な運用には制限があった。しかし、災害対策機器として有効なため、設置手続きの簡素化や広域融通体制の確立を規制緩和が進み、現在は柔軟に運用できるようになっている。

後、震災発生時の迅速対応を実現に向けて、08年にはガス事業者が移動式を事前に導入するため国から補助金が出ることに、48ガス事業者が約3万台を導入し、普及が拡大した。規制緩和や事前配備の成果は東日本大震災からの復興作業で大いに発揮され、全国からの応援とともに移動式による供給も早期復旧が実現した。

後、震災発生時の迅速対応を実現に向けて、08年にはガス事業者が移動式を事前に導入するため国から補助金が出ることに、48ガス事業者が約3万台を導入し、普及が拡大した。規制緩和や事前配備の成果は東日本大震災からの復興作業で大いに発揮され、全国からの応援とともに移動式による供給も早期復旧が実現した。

規制緩和により、移動式は自治体も災害対策機器として保有できる。しかし、ガス事業者への普及は進んだが自治体への普及は防災センターや市民病院など教例が少ない。今後、伊藤工機はガス事業者と共同で、全国的な防災体制の強化を目指すため、行政施設向けに移動式の普及を図るという。

工場での天然ガスへの燃料転換が期待されている。しかし、REGITシリーズは流量が500m³/h程度しか対応できないので、伊藤工機は500m³/h以上に対応できる専用ガバナードの開発に取り組んでおり、都市ガス事業者の燃

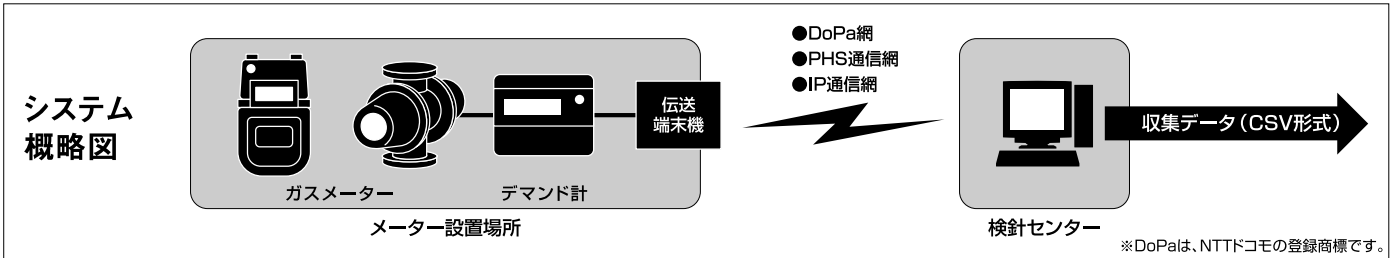
とに加え、阪神淡路大震災や中越、中越沖地震などで仮供給に使用されたため災害対策機器として評価が高まった。当初は法規上の問題から、迅速な運用には制限があった。しかし、災害対策機器として有効なため、設置手続きの簡素化や広域融通体制の確立を規制緩和が進み、現在は柔軟に運用できるようになっている。

後、震災発生時の迅速対応を実現に向けて、08年にはガス事業者が移動式を事前に導入するため国から補助金が出ることに、48ガス事業者が約3万台を導入し、普及が拡大した。規制緩和や事前配備の成果は東日本大震災からの復興作業で大いに発揮され、全国からの応援とともに移動式による供給も早期復旧が実現した。

2012年度 日本ガス協会技術大賞

エネルギー需要動向を遠隔監視 IP方式対応 ロードサーベイ・自動検針システム

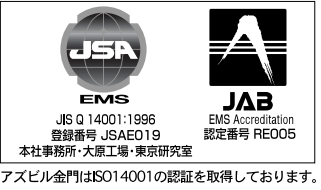
過剰な消費やムダ使いはアウト。時代は着実に、エネルギーの使い方を的確に分析して、いかに抑制するかという方向をめざしています。ロードサーベイ・自動検針システムは、24時間の遠隔監視を通して、エネルギーの需要動向を探る汎用性の高いトータルシステム。IP方式による各種通信網に対応したシステムを実現します。収集データはCSV形式のファイル化に対応。業務の効率化や環境負荷の軽減など、お客様へのさまざまな提案を可能にします。私たちはこれからも、日々技術に磨きをかけながら、時代のニーズを満たす新たな価値創造をめざします。



●ロードサーベイ・自動検針システムは、(一社)日本ガス協会が実施する地方ガス事業者向け技術開発支援制度に基づき、(一社)日本ガス協会様、西部ガス(株)様、広島ガス(株)、静岡ガス(株)様と共同開発した商品です。

アズビル 金門株式会社 http://ak.azbil.com/

本社事務所/〒170-0004 東京都豊島区北大塚1-14-3 Tel.03-5980-3732 Fax.03-5980-3754



2012年4月1日、(株)金門製作所からアズビル金門(株)へ